

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国土交通省関連施策の取組状況(概要)について

令和元年8月28日

1. セキュリティの万全と安心確保

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた海上保安分野の取組(全般)・・・**1**
- テロ対策の推進・・・**2**
- 安全・安心なサイバー空間の確立の促進・・・**3**
- 大会を支える首都直下地震対策等の推進・・・**4**
- 台風等に備えた水害対策の強化・・・**5**
- 東京2020オリンピック・パラリンピック渇水対応行動計画について・・・**6**
- 台風等に備えた臨海部防災機能の強化・・・**7**
- 大会の円滑な運営に必要な気象情報等の提供及び観測・予測技術の向上・・・**8**

2. アスリート・観客等の円滑な輸送

- 首都圏空港の機能強化・・・**9**
- 空港アクセスの改善
 - ・鉄道・・・**10**
 - ・バス/タクシー・・・**11**
- 道路輸送インフラの整備
 - ・首都高速道路等・・・**12**
 - ・環状第2号線・・・**13**
 - ・臨港道路南北線・・・**14**
- 物流の効率化による混雑緩和・・・**15**

3. 外国人受入れのための対策・訪日促進

- 外国人旅行者の訪日促進・・・**16**
- オリパラの機会を活用した戦略的な訪日プロモーションの実施・・・**17**

- オリンピック・パラリンピック後も見据えた訪日プロモーションの戦略的高度化・・・**18**
- 水辺環境の改善・・・**19**
- 船を活用した快適な移動環境の整備推進・・・**20**
- 東京湾における海の再生・・・**21**
- 国際都市にふさわしい景観創出等のための無電柱化の推進・・・**22**
- 歩きたくなる街の形成・・・**23**
- オリパラを機に訪日する外国人旅行者の快適でストレスフリーな旅行環境整備・・・**24**
- オリパラを機に訪日する外国人旅行者の安全・安心の確保・・・**25**
- 高速道路ナンバリング・英語表記・・・**26**
- 宿泊施設の供給確保・・・**27**
- ホテルシップを利用した宿泊施設の供給確保・・・**28**
- 手ぶら観光の推進・・・**29**
- 自動走行技術の実用化・・・**30**

4. 暑さ対策・環境問題への配慮等

- アスリート・観客の暑さ対策の推進①・・・**31**
- アスリート・観客の暑さ対策の推進②・・・**32**
- 燃料電池自動車の普及促進・・・**33**
- 水素燃料電池船の実用化・・・**34**

5. ユニバーサルデザイン・心のバリアフリー

- ユニバーサルデザインの推進・・・**35**
- ICTを活用した行動支援の普及・活用・・・**36**

6. その他

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした図柄入りナンバープレートの交付・・・**37**
- 建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置・・・**38**

概要

- 海上・臨海部のセキュリティの万全と安全安心の確保に全力を尽くす。
- 海上保安庁では、① **海上警備体制の強化**、② **海上活動の安全対策の強化**、③ **災害等対応体制の強化**、④ **後方支援体制の強化**、⑤ **情報収集・分析の強化** の5本柱で取組を推進。
- 海域の特性に応じた**警備体制構築を検討し、警戒要領を策定するとともに、海域の特性を把握するため船舶交通・競技海域の調査等**を実施



取り組むべき課題

| | Point1 | Point2 | Point3 |
|-------|---|---|--|
| 大会の特徴 | 海上・臨海部に競技会場等が多い | 緊迫化する警備情勢の中での開催 | 首都において開催 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> 海上・臨海部の競技が複数存在 臨海部に競技会場や選手村等存在 | <ul style="list-style-type: none"> ソフトターゲットへのテロの増加 ドローン等の新たな機器の出現 | <ul style="list-style-type: none"> 物流経済の拠点となる海域における船舶交通への影響を配慮 観客、アスリート等が局所的に集まるため被害が拡大するおそれ |
| 必要な対応 | 海上からのテロ攻撃への対応 | 新たなテロ脅威への対応 | 船舶交通の整流、自然災害等への対応、特性に応じた警備体制の検討 |

主な取組

伊勢志摩サミット等、過去の大規模警備の教訓・課題を踏まえつつ、関係機関と連携し、以下の取組を実施中～

1. 海上警備体制の強化

- 競技会場・臨海部重要施設等における警備体制の構築・強化
- 官民連携したテロ未然防止の取組の推進
- 水際対策の強化



2. 海上活動の安全対策の強化

航行安全対策指導

- 競技会場周辺海域における航行安全対策指導
- 小型船舶関連団体等との連携強化、協力体制の確立
- CR活動も視野に入れたマリーナや通航船舶等の実態調査・分析



3. 災害等対応体制の強化

- 災害等対応能力の向上・訓練等の実施
- 関係機関との連携強化の推進



4. 後方支援の強化

- 職員の暑さ対策
- 船艇・航空機への支援

GBIに設置するオーニング



航空機の整備



5. 情報収集・分析の強化

- 国内外の情報収集・分析等
- 警備対象海域の詳細データの収集・整理・警備用参考図の作製等



○オリンピック・パラリンピック東京大会等に向け、公共交通機関や所管施設におけるテロ対策を推進する。

現状の取組内容

(1) 分野共通の取組

- ✓ 交通機関におけるモード横断的・基礎的なテロ対処マニュアルの作成、国民の意識向上を図るための広報・キャンペーン、内閣官房の「国際テロ対策等情報共有センター」へのデータや知見の提供、テロ発生時における避難誘導や救護等の被害拡大防止対策の検討

(2) 分野毎の取組

- **航空分野**
 - ✓ ボディスキャナーや高性能X線検査装置等の先進的な保安検査機器の導入促進
 - ✓ 一般区域の不審行動者を自動検知するなどの先進的警備システム導入の周知・普及



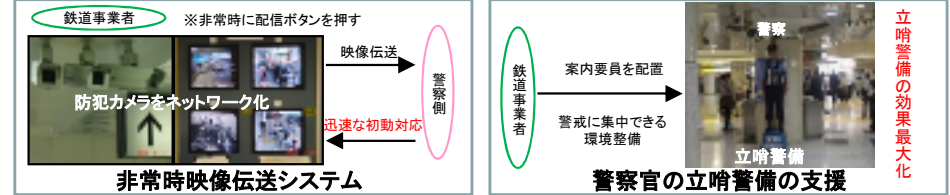
- **海事分野**
 - ✓ 国際船舶・港湾保安法に基づく保安対策のほか、テロ対処訓練の実施、船内巡回警備の強化等の事業者による自主的な取組を支援



- **港湾分野**
 - ✓ 国際船舶・港湾保安法に基づく保安対策のほか、出入管理情報システムの導入拡大等

- **海上保安分野**
 - ✓ 海域の特性に応じた警戒要領等の策定、装備・資機材の整備による対処能力の向上等
 - ✓ 海上・臨海部テロ対策協議会を活用した官民一体のテロ対策の推進

- **鉄道分野**
 - ✓ 警戒強化の対象駅の選定、警戒強化水準・期間の設定
 - ✓ 非常時映像伝送システム等の導入拡大、警察官の立哨警備の支援等
 - ✓ 更なるセキュリティ向上のための追加的措置の検討



- **自動車分野**
 - ✓ バス車内カメラ映像を営業所でリアルタイムに確認できるシステムの整備促進、バスターミナル等において不審者等を早期に発見するための先進的な警備システムの実証実験の実施
 - ✓ テロ対応マニュアルの作成、好事例の横展開、警察機関等と共同のテロ対策訓練の実施等

- **重要施設(河川・道路・公園等)分野**
 - ✓ 不審物等への対策・点検の強化、テロ対処訓練の実施等

(3) 課題毎の取組

- **クルーズ船**
 - ✓ 港湾における関係機関が連携して水際対策を推進
 - ✓ 保安レベルの引き上げに準じた対応等関係局(海事・港湾・海保)で連携した追加措置の検討

- **車両突入**
 - ✓ レンタカー事業者への利用者の本人確認徹底等を指導
 - ✓ 警察からの要請を踏まえ、観客が滞留するおそれがある主要交差点等について、防護柵やボラードを設置
 - ✓ 公園管理者に対するイベント等における車両突入テロ対策の必要性の周知、取組の情報共有

- **宿泊施設**
 - ✓ 身元確認の徹底や住宅宿泊仲介業者等に対する適正な運営の確保の要請
 - ✓ 違法民泊施設の取り締まり強化、関係機関の情報共有の推進、さらなる対策の検討

- **サイバーセキュリティ**
 - ✓ 重要インフラ分野の安全ガイドラインの改訂、交通ISAC(仮称)の創設支援等を実施
 - ✓ NISCが実施する重要サービス分野の事業者等に対するリスクアセスメントへの協力、サイバーセキュリティ対処調整センター等との連携体制構築等を推進



○所管する重要インフラ分野(航空、空港、鉄道、物流分野)に対するサイバーセキュリティ対策として、以下に取り組む。

①航空、空港、鉄道、物流分野の安全ガイドラインの改訂 →重要インフラ事業者のサイバーセキュリティ対策を促進

②航空、空港、鉄道、物流分野の事業者による情報共有等の体制である「交通ISAC(注2)」(仮称)の創設に向けた支援 →重要インフラ事業者のサイバーセキュリティ対策を強化

(注2) Information Sharing and Analysis Center

③内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が実施する分野横断的演習及び分野内訓練への参加・協力 →障害発生時の対応能力強化や関係主体間の連携強化

○また、2020年東京オリ・パラ競技大会に向けた対策として、以下に取り組む。

①NISCが実施する重要サービス分野(注3)の事業者等に対するリスクアセスメントへの協力

(注3)大会運営に影響を与える可能性があるサービス分野を選定。国土交通省関係は、航空、空港、鉄道、物流、下水道、道路・海上・航空交通管制、緊急通報、気象・災害情報、高速道路、バス、旅行、会場(ホテル)の12分野。

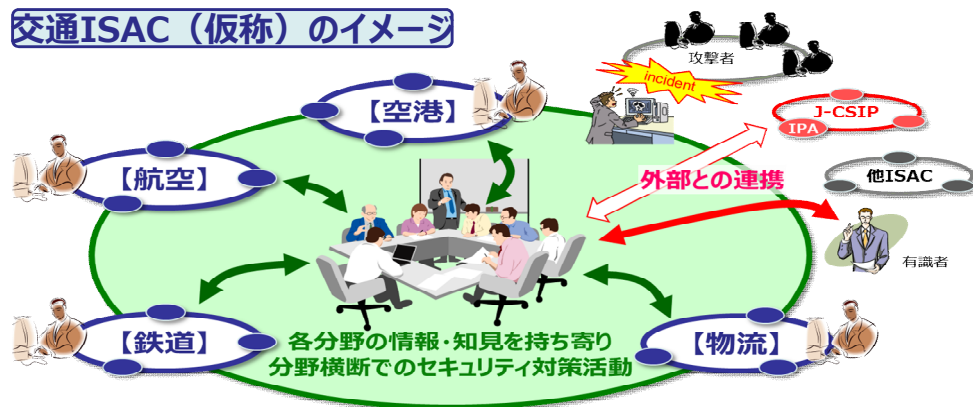
②サイバーセキュリティ対処調整センター(注4)等との連携体制の構築

(注4)大会期間中のサイバーセキュリティに係る情報共有等を担う中核的組織として、平成31年4月1日に発足。

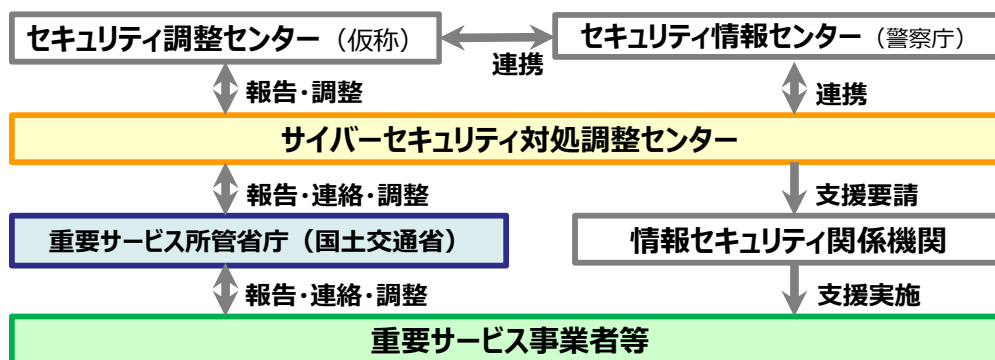
③同大会に必要なサービスの提供を担う事業者(注5)向けに国土交通省が作成した情報セキュリティ対策のチェックリストの活用の促進

(注5)バス、バスターミナル、タクシー、鉄道、宿泊施設

交通ISAC (仮称) のイメージ



サイバーセキュリティ対処調整センター等との連携体制



大会を支える首都直下地震対策等の推進

- 2020年東京オリ・パラ開催を一つの目標として、各対策の推進に全力で取り組むためロードマップをとりまとめ。
- 上記や近年の地震対応等を踏まえ、国土交通省首都直下地震対策計画を2019年1月に改定。

ロードマップの概要

| 構成 | 1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催をどう支えるか | 2. 首都直下地震における国土交通省のミッションと主な対応 | ロードマップ数 53 |
|----------|---|--|----------------------|
| 主なロードマップ | <ul style="list-style-type: none"> ・外国人を含む旅行者の安全確保のための情報提供や避難誘導等 ・大会会場や会場までのインフラ被害を軽減する ・迅速な復旧活動を行う ・会場等への交通手段の迅速な確保 ・安全を確保するための避難対策 | <ul style="list-style-type: none"> ・住宅・建築物の耐震化 ・列車や航空機の安全対策 ・国土交通省の総合力を活かした災害支援物資等の輸送 ・海岸・河川堤防等の整備、水門等の確実な操作等 ・あらゆる手段による迅速なインフラ復旧 | |



ロードマップ例

○外国人を含む旅行者の安全確保のための情報提供や避難誘導等

2018年度中に「Safety tips」の共通APIの公開を実施

「Safety tips」を活用している様子

「Safety tips」の主な機能向上項目

- (改善) 医療機関情報
 - ・各都道府県外国人受入可能な医療機関情報
 - ・約900件
- (改善) 熱中症情報
 - ・熱中症解説
 - ・対応フローへの遷移

「旅行業界のための旅行安全管理のすすめ」パンフレット

| | ～2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度以降 |
|-----------|---|-----------|---------|--------|----------|
| 旅行者への情報提供 | アプリの機能向上 | アプリの普及促進 | 共通API公開 | オリパラ開催 | |
| | | 共通API化を検討 | | | |
| | パンフレットの活用により、旅行会社において災害発生に適切に対応できる体制整備を促進 | | | | |

○迅速な復旧活動を行う

2017年度中にICTの導入、適正配置や充実

TEC-FORCEの動員計画

- 関係機関と連携した実動訓練の実施
 - 自衛隊と連携した訓練
 - 救助訓練
- ICT技術の活用
 - ドローンを活用した被害状況調査
 - レーザー計測

TEC-FORCE及び災害対策用機械を「最大限動員し、TEC-FORCE活動を展開」

| | ～2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度以降 |
|-----------------|------------------|-----------------------------|------------------|--------|----------|
| TEC-FORCEの充実・強化 | TEC-FORCE活動計画の策定 | | | オリパラ開催 | |
| | 訓練を実施 | TEC-FORCE活動計画に基づく実動訓練を実施 | | | |
| | ICTの導入、適正配置や充実 | ICTを活用したTEC-FORCE活動の高度化・効率化 | 新たなICT等により継続的に強化 | | |

- 東京オリ・パラ大会組織委員会の具体的な実施内容や政府全体の対策等と整合を図りながら、国土交通省の総力を挙げて対応し、首都地域の防災対策に万全を期す。

台風等に備えた水害対策の強化

- 局所的に低い堤防の嵩上げや水門等の耐震対策等を推進。沿川住民約300万人の安全性を向上させるとともに、地下鉄など交通網の浸水リスクを低減。
- 局地的な大雨等に対応するため、雨水貯留管等の下水道整備を支援。
- 氾濫が発生した場合でも、排水ポンプ場を確実に稼働させるため、耐水化対策を推進。
- 荒川下流域の浸水想定区域内の全市区を対象とした多機関連携型の水害対応タイムラインの試行版を作成・運用開始。

令和元年度末までの 主な水害対策実施箇所

【凡例】

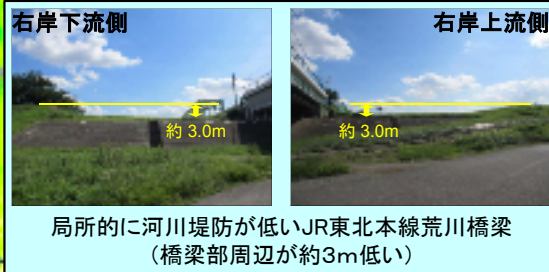
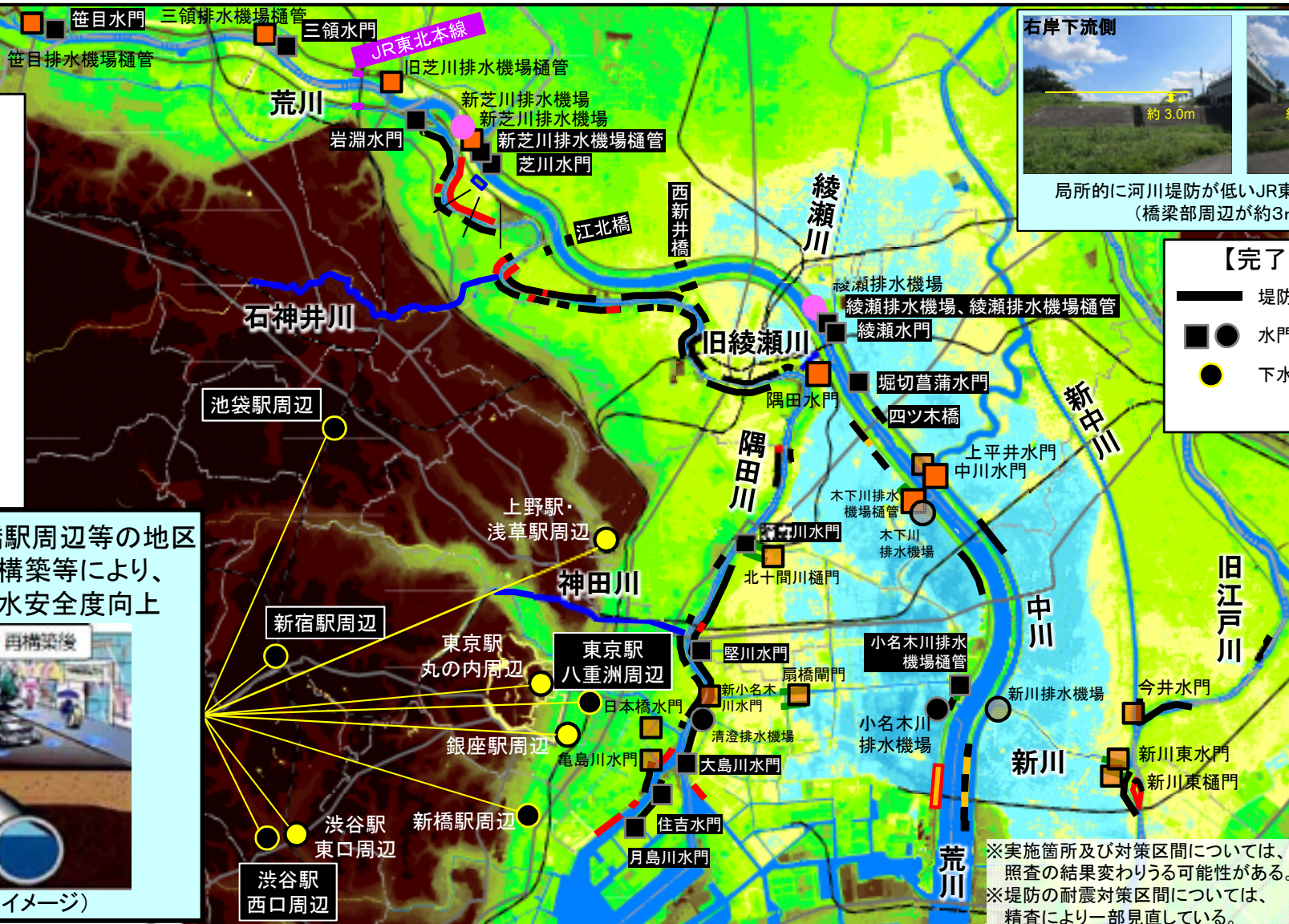
荒川の対策

- 高潮堤防の整備区間
- 橋梁部の堤防整備箇所
- 堤防の耐震対策区間
- 排水機場の耐水化箇所
- 水門等の耐震対策箇所
- 堤防強化対策箇所

隅田川、中川、旧江戸川の対策

- 堤防の耐震対策区間
- 水門等耐震対策区間
- 排水機場耐震対策箇所

下水道整備箇所



【完了箇所凡例】

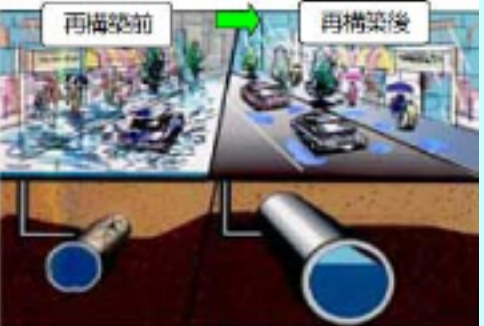
- 堤防の整備完了
- 水門・機場の対策完了
- 下水道施設整備完了

※令和元年7月末時点



※実施箇所及び対策区間については、照査の結果変わらうる可能性がある。
※堤防の耐震対策区間については、精査により一部見直している。

大規模地下街を有する新橋駅周辺等の地区において、下水道施設の再構築等により、75mm/hの降雨に対する浸水安全度向上



下水道施設の再構築(イメージ)

- 池袋駅周辺
- 上野駅・浅草駅周辺
- 新宿駅周辺
- 東京駅丸の内周辺
- 東京駅八重洲周辺
- 銀座駅周辺
- 新橋駅周辺
- 渋谷駅東口周辺
- 渋谷駅西口周辺

○水の安定的な供給に万全を期すため、関東地方整備局が主体となり、国・1都6県等により構成される「東京2020オリンピック・パラリンピック渇水対策協議会」を設置し、8月26日に「東京2020オリンピック・パラリンピック渇水対応行動計画」を策定。

○本計画では、今年度末に完成予定のハッ場ダムの運用開始や、利根川・荒川水系等におけるダムの洪水期における弾力的管理等により、利根川水系ダム群の総利水容量に対し、気象等に左右されるが最大で約2割相当を増加させる効果を想定。

水資源の確保対策(例)

<大会までに実施・準備し、期間中に水不足が発生した場合等に実施>

例1 洪水期におけるダムの弾力的管理



例3 下流利水施設の運用強化



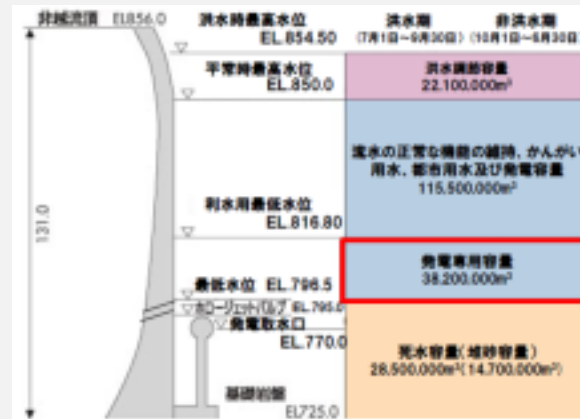
<大会までに実施>

例2 ハッ場ダム完成・運用開始



例4 ダムの用途外容量の活用の要請

(矢木沢ダム)



継続的な供給の確保対策(例)

<期間中に水不足が発生した場合等に実施>

例1 全国の水道事業者からの給水支援



東日本大震災での避難所における
応急給水の状況

例2 節水広報



平成28年渇水でのSNSによる節水啓発

台風等に備えた臨海部防災機能の強化

- 東京オリンピック・パラリンピックの競技の多くは、東京の臨海部において実施予定。
- 台風時の高潮対策等として、臨海部に来訪する多数の外国人観光客等の安全を確保するための海岸保全施設整備や高潮特別警戒水位の検討支援など、臨海部の防災機能の強化を推進。

※東京都オリンピック・パラリンピック準備局ホームページを基に国土交通省港湾局作成



- 選手村
IBC/MPC (国際放送センター/メインプレスセンター) : 東京ビッグサイト
- ⑧有明アリーナ(バレーボール(バレーボール))
 - ⑨有明体操競技場(体操)
 - ⑩有明アーバンスポーツパーク(自転車競技(BMX)、スケートボード)
 - ⑪有明テニスの森(テニス)
 - ⑫お台場海浜公園(水泳(マラソンスイミング)、トライアスロン)
 - ⑬潮風公園(バレーボール(ビーチバレーボール))
 - ⑭青梅アーバンスポーツパーク(バスケットボール、スポーツクライミング)
 - ⑮大井ホッケー競技場(ホッケー)
 - ⑯海の森クロスカントリーコース(馬術(総合馬術・クロスカントリー))
 - ⑰海の森水上競技場(カヌー(スプリント)、ボート)
 - ⑱カヌー・スラロームセンター(カヌー(スラローム))
 - ⑲夢の島公園アーチェリー場(アーチェリー)
 - ⑳東京アクアティクスセンター(水泳(競泳、飛込、アーティスティックスイミング))
 - ㉑東京辰巳国際水泳場(水泳(水球))

※⑮⑯は、高台にあるため、浸水が想定されない箇所。
※防護ラインは主な海岸保全施設の位置を示したもの。

東京オリンピックの競技場等と海岸保全施設の位置

【東京港海岸の海岸保全施設整備】

- 東京港海岸保全施設整備計画に基づく海岸保全施設の整備を防災・安全交付金により支援。

【高潮特別警戒水位の検討支援】

- 「東京都における高潮特別警戒水位検討委員会」において高潮特別警戒水位の設定に係る検討を支援。



陸間(東京港海岸)

- ▶ 大会組織委員会や観戦に訪れる外国人等に対し、暑さや台風、集中豪雨等に関する情報を提供することにより、大会の円滑な運営に貢献。
- ▶ これらの情報の基盤となる台風・集中豪雨の観測・予測技術等の向上。

暑さ対策

○ 2週間気温予報

R1.6
運用開始

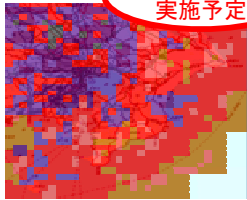
| 日付 | | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 |
|----|------------|--------------------|---|---|---|---|---|---|--------|--------|--------|---------|---------|
| | | 週間 天気予報 (従来) | | | | | | | (7-11) | (8-12) | (9-13) | (10-14) | (11-15) |
| 東京 | 最高 (°C) | | | | | | | | 34 | 34 | 33 | 33 | 32 |
| | 最低 (°C) | | | | | | | | 27 | 27 | 26 | 25 | 24 |

2週間前から各種気象情報を発表するとともに、高温注意情報等により熱中症に対し注意を呼びかけ

○ 高温に関する気象情報の改善等による熱中症対策の強化

R1年度
実施予定

- ・詳細な気温分布予報の提供
- ・関係省庁と連携し、熱中症対策に係る気象情報の利用を促進



詳細な気温分布予報

○ 熱中症に関する情報発信

高温注意情報等の熱中症関連情報をまとめた英語版ポータルサイト等による情報発信の強化

実施中

外国人等に対する情報提供

○ 多言語による情報提供の強化

- ・天気予報(高温への注意を含む)、気象警報、津波警報等防災気象情報の11か国語(※1)化
- ・14か国語(※2)に拡充

R1.9
実施予定

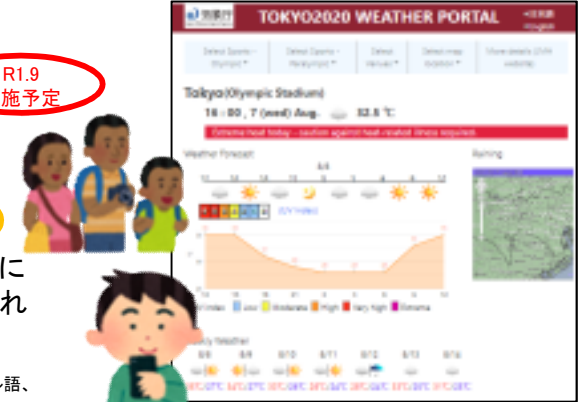
R1年度
実施予定

○ ポータルサイトによる情報発信

- ・外国人をはじめとする大会観戦者が、安全で快適に観戦や各地での滞在を楽しめるよう、競技が行われる各地の気象情報をポータルサイトにより発信

R1.7
公開

※1: 日本語、英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、インドネシア語、ベトナム語、タガログ語、タイ語、ネパール語
※2: 上記11言語に加え、クメール語、ビルマ語、モンゴル語



TOKYO 2020 観戦支援ポータルサイト

大会の円滑な運営支援

○ 大会組織委員会との連携

- ・大会組織委員会「気象センター」に気象庁職員を派遣
- ・組織委員会と連携し、大会関係者に情報提供を行うことにより円滑な大会運営等を支援

H30.10
より派遣



大会関係者

情報の基盤となる技術の向上

○ 観測・予測基盤の強化、安定的な運用



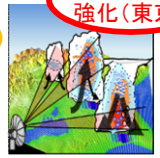
H27
運用開始

ひまわり8号・9号



H30.6
運用開始

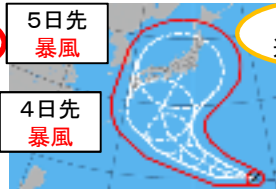
スーパーコンピュータ



R1年度
強化(東京)

次世代レーダー

○ 台風強度予報の強化



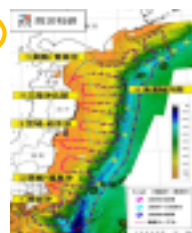
5日先
暴風

4日先
暴風

従来の3日先まで予報を
5日先まで延長

H31.3
運用開始

○ 緊急地震速報、津波情報の高度化



S-net(日本海溝海底地震津波観測網、防災科学技術研究所)

- ・他機関の海底地震計(S-net等)を活用することにより、海域で発生した地震に対する緊急地震速報の発表を迅速化

R1.6
運用開始

- ・沖合津波観測データを活用し、より精度よく津波の高さを予測する手法を導入

H31.3
運用開始



緊急地震速報

大津波・津波警報